

2020 年首都圏中学入試総括レポート〔分析版〕

前回、3月4日に2020年首都圏中学入試総括レポート〔速報版〕を作成、発信してから一ヶ月が経過しました。何と言っても、この間の最も大きな話題は新型コロナウイルスの流行ということになるでしょう。一ヶ月前には考えられなかったことでしたが、首都圏を中心に非常事態宣言が発令される事態にまでなってしまいました。先が見えない状況に、多くの方々が不安を抱えて過ごされているのではないのでしょうか。

学校においても、この混乱は大きな試練となっていることでしょう。休校を余儀なくされている多くの学校は、休校期間中の対応としてオンライン授業の実施を進めています。既に ICT 教育環境を整備されている学校であれば、その対応もスムーズに進むことと思います。一方、そのインフラがなければ、そもそものところから検討を始めなければなりません。

また、各種の学校行事や海外への研修プログラムも中止の対応をとっている学校が多いと聞きます。これらの教育プログラムは、生徒たちにとっての楽しみであることはもとより、教室の中だけでは学ぶことができないことを経験できる貴重な機会となっていたはずで、子どもたちにとって、この機会がなくなることは、大きな損失となるでしょう。それに代わる取り組みも、考えていかなければならないかもしれません。

今回、入試総括レポート〔分析版〕を作成するにあたり、その内容の方向性にも変更を加えざるを得ない状況となりました。2020年入試をふり振り返りながらも、昨今の急変する社会情勢をふまえてまとめをしていかなければならなくなったからです。本レポートでは、昨年度と同様に指標として「初回入試の受験者数増減」を参考にしながら、2021年入試に向けた展望も含めて検討していきたいと思います。

〈目次〉

はじめに ～速報版のふり振り返り～

1. 2020 年中学入試において初回入試の受験者数が増加した学校の条件
2. 中学受験者の私立中学に対するニーズ
3. 2021 年入試のマーケット予測
4. まとめ

※本資料で用いた入試データは、日能研関東中学情報部集計データより、コアネットにて分析を行っています。

※本資料中で使用している偏差値は 2020 年入試における日能研予想 R4 を使用しています。

はじめに ～速報版のふり返し～

3 月に発行した〔速報版〕では、2020 年入試の外観を整理するとともに、志願者数をベースとした分析を行った。全般的に活況だった 2020 年中学入試は、一都三県の受験者総数が 60,000 名まで回復した。結果として全体的に各校の志願者数は増加し概ね増加傾向にあった。

受験者が増加したことにより、当然入学者も増えることになるわけで、これまでは非常に厳しい状況に置かれていた偏差値 40 未満の学校においても、入学者が増加した学校も散見された。ここまでのまとめを見てみると、おおよそ 2020 年入試は拡大基調にあったと言ってよいだろう。今後もこの状況が続くのか、また今後さらに受験生から評価される学校になっていくために、どのようなことがポイントになるのか、という視点に立って、本レポートを書き進めていきたい。

1. 2020 年中学入試において初回入試の受験者数が増加した学校の条件

■ 初回入試受験者数の増減から見るマーケットの特徴

〔速報版〕レポートでは、総志願者数の増減率を基準として増加傾向にあった学校を抽出し、一定の基準を超えた学校の共通項を取り出してみることでマーケットのトレンドを整理した。そのポイントは、①進路決定に対する安心感、②今後の社会を見据えた教育改革の促進、③入試制度の工夫と改革、④マーケットニーズに応える教育内容の充実、という 4 つだった。

ただし、これはあくまでも「総志願者数の増減」に基づく分析である。2020 年入試においては各学校種とも偏差値中堅校で受験者数が増加した傾向があり、それらの学校を残念ながら不合格になった受験生が後半日程まで粘り強く出願、受験をしていた。つまり、総志願者数という指標は入試日程の影響を大きく受けることになる。

そこで、志望度の高い受験生が受験をする各校の初回入試の受験者数の増減と、特に受験者数が増えている学校の特徴は何か、という視点で〔速報版〕とは異なる分析を加えることで、受験生から高い評価を得ていた学校はどのような学校なのか、ということを見ていきたい。

そのために、偏差値帯ごとの初回入試の「受験者数増減率」を算出し、その平均を基準として各学校種で基準を超えた学校数をまとめて見てみた。

(1) 東京・神奈川の初回入試受験者数動向

【図表1】は 2 月に入試を実施する東京と神奈川のデータをまとめたものである。ご覧いただくと、基準を超えた学校とそうではなかった学校の割合は、偏差値帯による大きな特徴は見られなかった。ただし、各偏差値帯においては偏差値 50～59 を除いておおよそ 45～50%の学校が受験者数増減率平均を上回っており、同偏差値帯のなかで初回入試の受験者数を集めることができた学校と、そうではない学校の「二極化」が起こっていたと捉えられそうだ。

【図表1】 偏差値帯ごとの初回入試受験者数増減率平均と増加した学校数(東京・神奈川)

	偏差値区分				
	35 未満	35～39	40～49	50～59	60 以上
増減率平均	101.3%	102.9%	105.4%	101.7%	101.6%
平均を超えた学校数	11 校 (22 校中)	32 校 (62 校中)	25 校 (53 校中)	18 校 (45 校中)	10 校 (24 校中)
割合	50.0%	51.6%	47.1%	40.0%	41.7%

※注：集計には、初回受験者数が不明だった学校、もともとの受験者数が極めて少ないために増加率が極度に大きくなっている学校を含んでいない。

では、初回入試の増減の基準を超えて受験者数を確保できていた学校に共通してみられた条件は何なのか。実は、総志願者数の増減で見てみたマーケットのトレンドと、それほど大きな違いは見られなかった。続いて、学校種ごとに見ていくことにしよう。

【図表 2】 男子校で初回入試の受験者数増減率平均を上回った学校

地域	学校名	偏差値	受験者増減率 (%)
東京都	開成	71	102.5
神奈川	聖光学院	68	112.8
東京都	武蔵	65	101.9
東京都	早稲田	64	115.1
東京都	海城	63	103.3
東京都	駒場東邦	63	109.3
東京都	立教池袋	56	117.1
東京都	城北	55	120.2
東京都	桐朋	54	103.4
東京都	学習院	53	122.4
東京都	巣鴨	53	162.9
東京都	攻玉社	52	122.9
東京都	世田谷学園	51	141.7
東京都	成城	50	111.6
東京都	芝浦工業大学附属	50	129.3
東京都	高輪	49	122.9
神奈川	桐光学園男子部	47	107.6
神奈川	藤嶺学園藤沢	38	108.7
東京都	日本大学豊山	38	128.0
神奈川	武相	35	112.5

〈男子校〉

そもそも、過去数年のデータを見てみると、男子校は隔年現象が発生する傾向が強い。男子校の受験者は、おおよそ前年比でほぼ±0という状況がこの数年しばらくの間続いており、どこかの学校が増えればどこかの学校が減少する、というゼロサム現象が起きやすい。前年人気があった学校は翌年敬遠されやすい、ということになるだろう。初回入試の受験者数が全般的に増加した2020年入試にあって、「隔年現象」の影響を受けずに初回入試の受験者数が大きく増加していた学校は、昨年算数一科入試を導入した巣鴨や世田谷学園。他には、ここ数年堅調に受験生を集める日本大学豊山が該当する。

【図表 3】 女子校で初回入試の受験者数増減率平均を上回った学校

地域	学校名	偏差値	受験者増減率 (%)
東京都	桜蔭	67	104.3
東京都	雙葉	64	115.3
神奈川	洗足学園	62	114.1
東京都	白百合学園	61	115.1
東京都	立教女学院	58	103.4
東京都	東洋英和女学院	55	129.7
神奈川	横浜共立学園	54	111.9
東京都	恵泉女学園	53	131.8
東京都	香蘭女学校	52	108.5
東京都	共立女子	50	116.5
東京都	東京女学館	49	123.6
神奈川	日本女子大学附属	49	132.8
東京都	晃華学園	49	154.2
東京都	品川女子学院	48	108.1
東京都	山脇学園	45	107.3
東京都	光塩女子学院	45	109.1
東京都	昭和女子大学附属昭和	42	170.0
東京都	大妻中野	41	107.4
東京都	三輪田学園	41	107.5
神奈川	桐光学園女子部	41	120.7
神奈川	横浜女学院	40	109.7
東京都	日本大学豊山女子	39	105.2
東京都	トキワ松学園	38	110.7
東京都	玉川聖学院	38	114.3
東京都	女子美術大学付属	38	122.6
東京都	共立女子第二	38	122.6
東京都	跡見学園	37	132.0
東京都	東京家政大学附属	36	112.1
神奈川	北鎌倉女子学園	35	116.7
東京都	佼成学園女子	35	127.8
東京都	北豊島	35	130.4
東京都	麹町学園女子	35	169.4
神奈川	鎌倉女子大学	34	115.4
神奈川	聖和学院	34	136.4
東京都	日本体育大学桜華	32	110.0
東京都	瀧野川女子学園	32	114.3
東京都	藤村女子	32	120.0
東京都	神田女学園	32	126.9
東京都	駒沢学園女子	32	166.7

〈女子校〉

初回入試の受験者数の増加率が高かった学校を見ると、男子校に比べると特徴的な学校が並ぶ。教育活動、広報戦略において、他の学校には見られない特徴的なものを持っている学校が多いようだ。基準を大きく超えていた学校は、晃華学園、昭和女子大学附属昭和、そして麹町学園女子だった。

【図表 4】 共学校で初回入試の受験者数増減率平均を上回った学校

地域	学校名	偏差値	受験者増減率 (%)
東京都	中央大学附属	56	102.3
神奈川	法政大学第二	54	103.7
東京都	帝京大学	53	109.8
東京都	都市大等々力	49	106.1
神奈川	公文国際学園	49	118.0
神奈川	山手学院	48	105.4
神奈川	日本大学	48	111.2
東京都	国学院大学久我山	48	121.8
東京都	安田学園	45	112.6
東京都	淑徳	44	127.2
東京都	穎明館	44	152.3
東京都	順天	43	113.6
東京都	日本大学第二	43	118.1
東京都	かえつ有明	42	142.2
東京都	東洋大学京北	40	114.1
東京都	八雲学園	39	112.1
神奈川	自修館	39	130.1
東京都	工学院大学附属	39	141.7
神奈川	横浜富士見丘	39	111.4
東京都	東海大付属高輪台	38	113.8
東京都	日本大学第三	38	104.5
東京都	目黒日本大学	37	117.6
東京都	武蔵野大学	37	104.8
東京都	立正大学付属立正	36	125.6
神奈川	東海大学付属相模	36	116.7
東京都	日本工業大学駒場	36	141.0
東京都	日本大学第一	35	107.5
東京都	淑徳巣鴨	35	113.3
神奈川	相洋	35	115.0
東京都	帝京	35	104.5
神奈川	横浜隼人	35	122.2
東京都	郁文館	35	123.4
東京都	目黒学院	35	114.3
東京都	聖徳学園	33	140.0
東京都	実践学園	32	113.9
東京都	武蔵野東	32	134.0
東京都	東海大学菅生	32	137.5

〈共学校〉

男子校、女子校と比べると、各偏差値帯とも基準を下回る学校数のほうが多い。そもそも基準を下回った学校に大学付属校が多く含まれていたが、これは男子校の傾向と同様に難化したことにより敬遠された結果と捉えたほうがよいだろう。突出して増加率が高かったのは、前年に比べて大学合格実績が向上したうえに学校改革に踏み切っている穎明館、ICT 教育やグローバル教育など特徴的な教育活動を展開する聖徳学園などになる。

(2) 埼玉の初回入試受験者数動向

1 月に入試がスタートする埼玉と千葉は、東京・神奈川との重複受験者が存在することが想定されるために、別々に見ていきたい。

【図表 5】 偏差値帯ごとの初回入試受験者数増減率平均と増加した学校数(埼玉)

	偏差値区分		
	～39	40～49	50～
増減率平均	111.2%	151.7%	33.3%
平均を超えた学校数	9 校 (16 校中)	2 校 (5 校中)	2 校 (6 校中)
割合	56.3%	40.0%	50.0%

※注：集計には、初回受験者数が不明だった学校、もともとの受験者数が極めて少ないために増加率が極度に大きくなっている学校を含んでいない。

【図表 6】 埼玉県で初回入試の受験者数増減率平均を上回った学校

種別	学校名	偏差値	受験者増減率 (%)
男子	立教新座	59	109.8
女子	淑徳与野	57	113.9
共学	大宮開成	45	175.0
共学	西武学園文理	41	256.3
共学	昌平	39	113.0
共学	細田学園	39	119.4
共学	浦和実業学園	38	116.4
女子	大妻嵐山	38	123.6
男子	城西川越	38	129.3
共学	東京農業大学第三	37	115.8
共学	本庄東高校附属	35	123.3
共学	武南	35	123.4
共学	浦和ルーテル学院	35	197.0

東京・神奈川同様に、偏差値間における変化はそれほど大きくはなかった。特に、偏差値 39 以下の学校でも増減率平均を超えた学校が 70% 近くあり、この数字を見ても、2020 年入試は受験者数が増加していたと捉えられるだろう。淑徳与野や大宮開成など、大学合格実績が堅調な学校は順調に受験者数が伸び、加えて IB を取得している昌平をはじめとして、西武学園文理・浦和実業・東京農業大学第三など、グローバル教育を前面に押し出している学校も目立つ。

(3)千葉の初回入試受験者数動向

【図表 7】 偏差値帯ごとの初回入試受験者数増減率平均と増加した学校数(千葉)

	偏差値区分			
	40 未満	40～49	50～59	60 以上
増減率平均	89.0%	117.9%	102.0%	104.7%
平均を超えた学校数	6 校 (9 校中)	2 校 (4 校中)	1 校 (3 校中)	2 校 (4 校中)
割合	66.7%	50.0%	33.3%	50.0%

※注:集計には、初回受験者数が不明だった学校、もともとの受験者数が極めて少ないために増加率が極度に大きくなっている学校を含んでいない。

【図表 8】 千葉県で初回入試の受験者数増減率平均を上回った学校

種別	学校名	偏差値	受験者増減率 (%)
共学	市川	62	106.3
共学	昭和学院秀英	61	110.8
共学	芝浦工業大学柏	55	105.2
女子	和洋国府台女子	41	121.1
共学	千葉日本大学第一	40	127.0
共学	日出学園	39	111.6
共学	八千代松陰	39	97.5
共学	二松學舎柏	38	103.6
共学	東海大学付属浦安	38	111.1
共学	千葉明德	37	90.0
共学	翔凜	32	120.0

他都県との違いとして、偏差値 40 未満の学校の増減率平均が 89.0%と前年割れを起こしているということが挙げられる。一方、偏差値 40 以上の学校の増減率平均は 100%を超えており、偏差値による「二極化」が見受けられる。中堅校でも、理系教育に注力する芝浦工業大学柏、英語教育に特徴がみられる和洋国府台女子は堅調に初回受験者数が増加していた。

各都県の初回受験者数増減率を超えた学校として名前を挙げたような学校は、総志願者数の増減率で見ても基準を超えている学校が多い。したがって、初回入試の受験者数増減率が基準を超えている学校の共通項もまた、〔速報版〕で見てみたようなポイントと重なる。

-
- ①進路決定に対する安心感
 - ②今後の社会を見据えた教育改革の促進
 - ③入試制度の工夫と改革
 - ④マーケットニーズに応える教育内容の充実

これらの条件は、初回入試において受験者を獲得するためにも、併願層を含めて多くの志願者を集めるためにも必要な条件と言えるもので、普遍的に学校に求められる条件ということになるだろう。当然のことと言えば当然のことなのだが、昨今は「②今後の社会を見据えた教育改革の促進」、そして「④マーケットニーズに応える教育内容の充実」といった条件の重要性が益々高まってきている気がしてならない。そのあたりのことを、もう少し様々な視点から考えてみたい。

2. 中学受験者の私立中学に対するニーズ

■新たな取り組みに対する保護者の「感度」

まず、改めて認識をしておくべきことは、中学受験を志す受験生の保護者の年齢層の傾向である。おそらく、年齢的には40代の保護者がメインということになるであろう。この世代は、バブル期を終え「就職超氷河期」といわれた時代に社会人になっている。それだけに、ひとつ前の世代とは違った価値観を持っているとあって良いだろう。その傾向は、「名より実を取る」と表現できるかもしれないし、「実利的」ともいえるかもしれない。

すなわち、得られる成果には非常に敏感であるというのがひとつの特徴なのかもしれないが、一方では、新たな教育観を持っているともいえるのではないだろうか。この世代は、学生時代にはネット時代に突入している時期にあたる。そして、共働き世帯で母親も正規社員として就労している家庭も多く、グローバル化を身近に感じている人たちも少なからず存在するだろう。だとすれば、次世代を見据えた教育を展開する学校の人気が出るのも頷ける。

例えば、昨年開校したドルトン東京学園、同じく昨年共学化し新たな学校構想を打ち立てた武蔵野大学は、今年度も入学定員を超える入学者を確保している。両校に留まらず、広く認知されているとおり広尾学園や三田国際学園、開智日本橋学園などの学校は、開校以来堅調に受験者を集め人気校となっている。

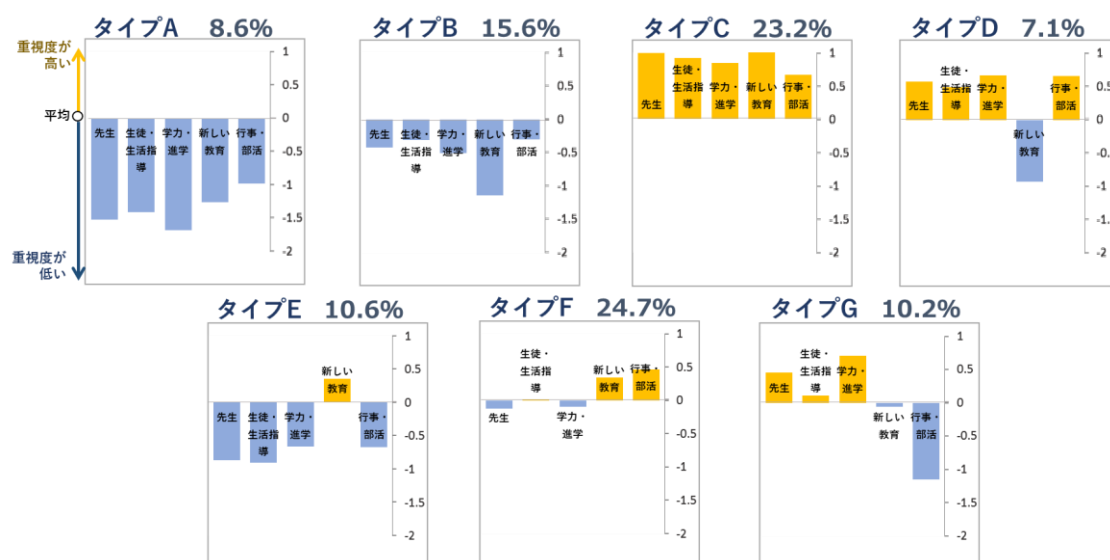
■新しい教育に関心を寄せる保護者層はマーケットの4分の1以上

私たちコアネット教育総合研究所では、5年に1回、日能研に通うすべての小学校6年生保護者を対象とした「私立中学の校風調査」(以下、校風調査)というマーケット調査を行っている。最新の調査が2019年に実施されているため、その調査結果の一部もここで紹介したい。

ここで紹介したいのは、学校選択の際に重視する項目の質問で聞いた 31 項目を使用した保護者のタイプ分類の分析結果である。31 項目を使って因子分析を行い、学校の属性にあたるような「大学付属校であること」「歴史・伝統があること」「今の住まいから通学しやすいこと」などの項目を除外して 5 つのグループ(「先生」「生徒・生活指導」「学力・進学」「新しい教育」「行事・部活」)にまとめた。さらにクラスター分析によって、それぞれの項目グループを志向する保護者のタイプ分けを行った結果、7 つのタイプに分けることができた。図表9のとおりである。

さらに、それぞれのタイプの割合を算出してみたところ、「新しい教育」のみを志向するタイプ(タイプ G)が 10.6%、「新しい教育」と「行事・部活」を志向するタイプ(タイプ F)が 24.7%存在していることが分かった。両タイプを合計すれば、おおよそ 3 分の 1 にのぼる。

【図表 9】 私立中学の校風調査における受験生の保護者タイプ分析



出典：私立中学の校風調査(2019 年、コアネット教育総合研究所)

残念ながら、この分析は過去の校風調査では実施していなかったため、過去実施回からの推移を見ることはできないが、少なくとも現状においては「新しい教育」を志向する層が一定数いるということである。上述の通り、新たな教育観を持っている保護者層が存在することの証左というて良いだろう。

このような状況になってきているからこそ、「②今後の社会を見据えた教育改革の促進」、そして「④マーケットニーズに応える教育内容の充実」という 2 つが志願者数、初回受験者数の増加要因として挙げられるということになるのではないだろうか。自校のポジションや現状によっては、取り組むべき重要課題として早急に対応を検討すべきかもしれない。

3. 2021 年入試のマーケット予測

■2021 年入試における「懸念点」

以上のように、募集活動上おさえるべきポイントを整理し、それをふまえたうえで次の入試を展望してみたい。

冒頭述べたとおり、新型コロナウイルスの世界的な流行によって経済活動は停滞し、景気動向も一気に雲行きがあやしくなっている。一部では、リーマンショック以上の悪影響が出ることを指摘する報道も出ている。中学受験率のピークは 2009 年で、それ以降は下降の一途を辿ったが、その要因となったのがリーマンショックによる不景気だった。今回も、同等かあるいは、それ以上の影響が出てしまう可能性を見込んだほうがよいかもしれない。具体的な懸念点をいくつか挙げるとすれば、下記のような点になるだろう。

- ① 受験生との接触機会の減少
- ② 受験者数の減少
- ③ 一人あたり出願件数の減少
- ④ リスク回避の安全志向の受験校選択

①受験生との接触機会の減少

目下、先生方が苦慮されている部分と思われる。外部相談会・説明会は軒並み中止になっており、学校主催の説明会なども中止や延期が迫られていることだろう。ただ、それによって歩みを止めるわけにはいかない。何かしらの形で情報発信は緩めず行わなければならないし、説明会は web 説明会で対応するなどして接触者との接点創出には努めなければならないだろう。

②受験者数の減少

前回、大きく景気が悪化したリーマンショック時にも、受験者数は減少している。中学受験者数がピークだった 2009 年は 64,200 名が中学を受験(公立一貫校含む)したが、翌 2010 年には 61,500 名と 2,700 名受験者数は減少している。仮に、2021 年入試においても 2010 年入試と同程度減少したとなると受験者数は 57,300 名となり、2018 年入試の受験者数に逆戻りすることになる。

③一人あたり出願件数の減少

出願において、複数回出願者への受験料優遇を行っている学校は多数あるが、不景気の影響によって、出願件数を減らす可能性もあるだろう。2020 年入試の一人あたり出願件数は 8.1 件だったが、これが減少することになれば、後半日程を中心に出願数が伸び悩む学校が出てきてもおかしくない。

④リスク回避の安全志向の受験校選択

一昨年までの入試動向をふまえ、昨年と 2020 年入試においては、より上位の学校を狙って出願校を選択する傾向が見受けられた。結果、上位校にあえなく不合格となった受験生が後半日程の入試回に「駆け込み出願」したというケースが多かったようだが、2021 年入試においては様相が変わるかもしれない。前半日程から、より確実に合格を取れる学校の受験を選択し、早期に決着をつける受験生が、また増えてくる可能性も考えておいたほうが良いだろう。

以上のようなリスクを考えたときに、どのような募集・広報戦略を描くべきなのだろうか。

■2021 年入試に向けて採るべき戦略のひとつは「高志望度層の創出と獲得」

マーケットの縮小局面においては、一昨年の 2018 年入試の時と同じように、まずは第一志望層をしっかりと確保する、という戦略が考えられるのではないだろうか。もちろん、レベルを維持、向上させて、かつ入学者も確保する、ということを目指すのであれば総志願者数も追いかけるべき指標になる。ただ、何を目標指標とするかは各校がおかれているポジションによって変わってくる。

2020 年入試において、総志願者数も、初回入試の受験者数も基準値を上回っていたような学校であれば、両方を追求することも可能だろう。一方、マーケットの拡大局面にあった昨年、今年の入試においても総志願者数が伸び悩んだ学校においては、やはり初回入試の受験者数、つまり志望度の高い受験者層の獲得は入学者数に直結する最重要指標ということになるのではないだろうか。

そこで、2020 年入試において、総志願者数増減率が全体の上位25%に入っているかどうか、かつ初回入試の受験者数増減率が該当する偏差値帯の平均を超えたかどうかで 4 つのグループに分類し、整理した。(図表 10)

【図表 10】一都三県の総志願者数と初回入試の増加率による分類

	総志願者数 上位 25%以上	初回入試の受験者数 平均以上	学校数
A グループ	あてはまる	あてはまる	47
B グループ	あてはまらない	あてはまる	74
C グループ	あてはまる	あてはまらない	17
D グループ	あてはまらない	あてはまらない	115

※ 注：集計には、初回受験者数が不明だった学校、もともとの受験者数が極めて少ないために増加率が極度に大きくなっている学校を含んでいない。

文脈上、いま注目すべきは初回入試の受験者数が平均を超えている A グループと B グループの学校ということになるだろう。ただし、A グループの学校は総志願者数も大幅に増加している学校であり、マーケットが縮小局面に入っていくのだとすれば、すべての学校がここを狙えるわけではない。逆に、B グループの学校は着実に第一志望層を確保できているという意味において参考にしたい学校ということになる。

■総志願者数の増加が大きく、かつ初回入試の受験者数も平均以上の学校

この 47 校を見てみると、巣鴨、世田谷学園、日本女子大学附属など、〔速報版〕でも紹介した入試制度の工夫によって志願者数、受験者数が増加した学校が散見される。加えて、ミニサンデーショックの影響ですべての試験回が午後入試となった恵泉女学園も、このグループに入った。

加えて、進路決定に対する安心感、今後の社会を見据えた教育改革、マーケットニーズに応える教育を行うという、先述の 4 つの条件に合致する学校が多いのも目立つ。例えば速報版でも紹介した玉川聖学院、麴町学園女子、穎明館、昭和女子大学附属昭和、跡見学園などである。さらには、大学合格実績が安定して伸びている大宮開成や、英語教育に定評のある和洋国府台女子などが、このグループに含まれる。

他で着目したいのは、芝浦工業大学附属と佼成学園女子である。両校とも、数年前から明確な軸を掲げて教育活動および広報活動を展開し続けている。

芝浦工業大学附属は、偏差値が 50 と比較的高く、昨年の減少からの揺り戻しであることは幾分差し引いて考えないといけないかもしれないが、伸びている学校と言ってよいだろう。ここは、「理『工』系教育」、「ものづくり人材の育成」、「3 つの言語（プログラミング言語・英語・言語技術）を育てる教育」ということを柱にして教育活動、広報活動を行っており、かなり軸が明確になっている。単純に、芝浦工業大学の系列校である、ということ以上の魅力を創出することで、進学面での安心感だけでなく、ここでの 6 年間の教育内容も、十分に自校の魅力として訴求することができているということではないだろうか。

佼成学園女子についても同様で、ICT の利活用は必須条件としてクリアしていると同時に、「英語教育」「グローバル教育」にかなり力を入れている。SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）に指定されている同校だが、そのレベルは非常に高い。高校では一年間の留学を必修とするコースも設置されているが、この数年をかけて、中学段階から高校に接続していく英語教育のさらなる強化にも努めており、そのような取り組みの連続が、おそらく学校としてのイメージの確立にもつながっているのではないだろうか。

■総志願者数は上位 25%に入らないが、初回入試の受験者数は平均以上の学校

ここに入る 74 校は、ブランド校や大学付属校が多い。合格をとれるかどうか、という点で前年の倍率が注視される傾向にあるため総志願者数は年によって増減するものの、入学志望度の高い受験生は毎年一定数存在しているという理解でよいだろう。ただ一方で、このグループのなか

には品川女子学院や昌平など、その学校独自の特色がかなり色濃く明確になっている学校も散見される。そのなかにあって注目したいのは、女子美術大学付属である。

名前が示すとおり美術大の付属校であり、中高の教育においても、「アート教育」が中心に据えられている。昨今は、ビジネスの世界でも「アート」を通じて感性を磨くことの重要性がよく言われるようになっている。先述の通り、両親とも正規で就労している家庭が増えているいま、こういった時流、マーケットのニーズにマッチした教育活動が評価されることで、志望度の高い受験生を獲得できているのかもしれない。また、そもそも美術に興味関心の高い層を獲得できているという部分もあるだろう。いずれにしても、女子美術大学付属もまた、軸が明確になっている学校といえる。

■ 志望度の高い受験生層の確保に向けて取り組むべきこと

以上のように、高志望度の受験生を確実に確保していくためには、〔速報版〕でも整理した 4 つのポイントを意識して募集・広報活動を行っていくことが求められる。そこには従来からあるブランドイメージや偏差値という、一朝一夕には変えることのできないような要素も加わっていた。

ただ、その他に取り組むべきことこそ本質的な課題であり、長期的に見ても各校の死活問題につながりかねない。それは、学校としての軸を明確にすること、である。前項で紹介した芝浦工業大学附属と佼成学園女子、女子美術大学付属とも、取り組みを始めてすぐに結果につながったわけではない。逆に言えば、ある程度の時間をかけながら、じっくりと各校が持つ軸がブランドイメージとしてマーケットに定着していった結果、マーケット環境によらず第一志望層を確保することができる基盤ができたということなのではないだろうか。

マーケットが縮小局面に向かっていくことが想定されるいまの状況を考えれば、志望度の高い受験者確保に向けて、自校の軸を明確化することこそ、いまずぐに着手すべき課題ということである。

4. まとめ

中学受験者が増加し、入学者が増加した学校が一定数見られた 2020 年入試が終わって早々、先行きが見えない事態となってしまった。まさに「VUCA ワールド」というような状況が続いている。このような状況においては、各学校の対応力が試される。旧来からある考え方や取り組みに縛られることなく、常に新しい取り組みにチャレンジし続ける姿勢は、今後いつそう重要になってくるだろう。

ただその一方で、移り変わる環境や状況に、ただただ合わせるだけでは、学校としての色がなくなってしまい競争力の低下につながる。だからこそ、学校としての軸を明確にすることが必要なのであり、結果として、そういった学校に受験生が集まるというのが現実である。

今更ながら、という結論かもしれないが、やはりこういった変動期にあるからこそ、もう一度原点に立ち返りながら行く末を見据え、自分たちが向かうべき方向を考えたいうえで変えるべきところは変え、守るべきところは守る、という姿勢がいつそう重要になるのではないだろうか。

いま私学各校は、オンライン会議システムを活用してのオンライン授業や個別面談などの対応を通して、この困難に対応されようとしている。これは間違いなく、何かしらの価値観の変化やパラダイムの転換を引き起こすことになるだろう。ただ、同時にそれは学校というリアルな場に多様性を持った生徒や先生方が集い学び合う、という本来の学校の意義や価値を思い起こさせてくれることにもつながるかもしれない。

こういった状況にあるからこそ、私学として、それぞれの学校が何を目指していくのかということを確認にし、広くマーケットに訴求していくことが、学校としての魅力を向上させるだけでなく、私学の存在価値を高めることになるのではないだろうか。

文責：福本雅俊(コアネット教育総合研究所横浜研究室室長)

本レポートで一部紹介した「私立中学の校風調査」に関する情報は、下記 URL からご覧いただけます。ご興味をお持ちの方はサイトをご覧いただくか、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

<https://www.core-net.net/ex2/01/index.html>

【お問い合わせ】

コアネット教育総合研究所
横浜市都筑区中川中央 1-26-10
横浜研究室(担当:福本)
電話:045-914-3005
MAIL:info@core-net.net

※本資料の無断転写・複写・転載はお断りします。